## 庁 議 報 告 案 件No.2

平成22年10月26日

所管 建築都市局・ニュータウン地域再生室

件名	堺市地域共生ステー	ション推進モデル事	業の事業者募集につ	いて
		泉北ニュータウン再 泉北ニュータウン子	i生指針策定 音て世帯等住まいア	'シスト事業を開始
経過・現状政策課題	【現状及び課題】 泉北ニュータウンでは今後急速な少子高齢化が予測されている。地域コミュニティを活性化し、高齢者や子育て世代などが地域の中で安心して生活できる環境を整備する必要がある。 各住区に商業施設を中心に集積した近隣センターが設けられているが、近年、核店舗となるスーパーの撤退や、空き店舗の増加など、商業機能が低下している。また、ニュータウン内には新たな都市機能の導入のためのスペースが限定されている。近隣センターについては、各地域の特性をふまえ、商業機能だけでなく、生活全般を支えるサービス機能やコミュニティ機能などを有する、地域コミュニティの核としての機能強化を図る必要がある。			
	泉北ニュータウン高齢化率の推移			
		人口	65 歳以上人口	高齢化率
	平成19年12月	142,219人	27,953 人	19.7%
	平成21年12月	139,417人	31,375人	22.5%
	近隣センター空き店舗の推移			
		総件数	空き店舗数	空き家率
	平成19年10月	2 2 2	2 5	11.2%
	平成22年10月	2 1 0	3 3	15.7%
対応 方針	【事業の趣旨】   高齢者や障害者などが地域で安心して生活できる拠点づくりを進めるため、泉北ニュータウン内の近隣センターの空き店舗等を利用して、生活サポート機能や多世代交流の場の運営を担うソーシャルビジネスを誘導する「地域共生ステーション推進モデル事業」を創設する。			
(案)	【事業者募集の概要】 運営団体:主として堺市内に事業所等を設置、または活動実績を持つ会社やN POなどの法人			

	事業内容: 介護保険等制度外の高齢者や障害者等地域住民に提供するサービスで社会性を有する事業。 地域の多様な世代が交流活動できる場を併設 継続的な事業活動を目指すもの。 開設場所:泉北ニュータウンにある近隣センター内の空き店舗等
	【平成 22 年度募集箇所】 2 か所
	【補助内容】 ・開設経費への補助:改修費及び設備等取得費の2/3に相当する額(1施設 最大380万円) ・運営経費への補助:施設賃借料(家賃)の2/3に相当する額(1施設 最大月額10万円 3年間) ・アドバイザー制度:運営支援や経営相談などのアドバイザーを派遣
	【スケジュール】 H 2 2年 1 1月 1日 広報さかい・ホームページに掲載 1 1月 8日 事業者募集開始 1 1月 1 0日 募集に関する説明会 H 2 3年 1月初旬 募集締切り 1月中旬 事業者選定 事業者選定は福祉分野、経営等の外部専門家も参加し審査する 2月 工事着手 3月末 開設
効果の想定	高齢者や障害者など地域住民が地域で安心して生活ができる拠点の創出が図 られる。
関係局との政 策 連 携	南区、健康福祉局、産業振興局